

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 靖夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03) 5561 6200 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長社長補佐兼管理本部長 本多 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	2,101	2,268	9,015
経常利益 (百万円)	75	77	169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	51	47	40
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18	78	161
純資産額 (百万円)	11,114	10,971	10,904
総資産額 (百万円)	15,437	15,400	15,189
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.94	22.76	19.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.2	71.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を四半期連結(連結)財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大が止まらず急激な低下に見舞われました。日本経済も同様に悪化し、底入れの兆しが見られたものの本格的な回復は見込めない状況にあります。

そうした中、造船業界だけでなく自動車業界、住宅関連業界等当社と関係する多くの業界において新型コロナウイルス禍の影響が出てきております。機械関連については、国内造船所のバラ積船の受注不振が続いており、産業機器の需要も重電関連及び製鉄関連ともに低調でした。資源関連については、半導体、情報通信関連分野の需要は堅調に推移したものの、住宅関連資材向け需要は低調に推移しました。賃貸ビル業においては、テレワークの拡大により都内オフィスビルの平均空室率は上昇に転じています。

上述の如き環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,268百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は54百万円（同13.8%増）、経常利益は77百万円（同2.8%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等が増加したことから、47百万円（同8.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器は、受注は前年度並みを維持したものの、売上高は減少しました。また、造船所からの値下げ要請等により採算が悪化しました。産業機器は、前期から期ずれした工事等により売上高は増加しましたが、受注は減少しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は1,515百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は31百万円（同57.5%減）となりました。

資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上高は、操業が正常に戻ったものの新型コロナウイルス禍の影響で住宅関連資材向け需要が低調で、減少しました。半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門の売上高は、半導体関連の需要が堅調に推移したことから増加し、同部門の収支も大幅に改善しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は558百万円（前年同期比24.2%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失47百万円）となりました。

不動産関連事業

高稼働率を維持したこと等から売上高が36百万円（前年同期比2.9%増）になるとともに、修繕費の減少によりセグメント利益は15百万円（前年同期比126.5%増）となりました。

素材関連事業

耐熱塗料の売上高が、新型コロナウイルス禍の影響で減少したことに加え、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上高も、製鉄及びセメント業界向けが減少しました。この結果、素材関連事業全体では、売上高は158百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、15,400百万円となり、前連結会計年度末比210百万円増加いたしました。これは、その他に含まれる未収入金の減少がある一方、受取手形及び売掛金の増加、商品及び製品の増加、電子記録債権の増加、投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。負債合計は4,428百万円となり、前連結会計年度末比143百万円増加いたしました。これは賞与引当金、その他に含まれる未払金の増加があったこと等によるものであります。純資産合計は10,971百万円となり、前連結会計年度末比67百万円増加いたしました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273
2020年6月30日	-	2,130	-	1,100,000	-	793,273

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,122,300	21,223	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,223	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)及び株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂一丁目11番30号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 株式給付信託(BBT)に関して資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式63,900株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,496	4,376,129
受取手形及び売掛金	2,248,602	2,417,323
電子記録債権	303,492	375,947
商品及び製品	244,265	350,448
仕掛品	770,362	724,975
原材料及び貯蔵品	277,968	255,168
その他	387,997	196,146
貸倒引当金	285	289
流動資産合計	8,555,899	8,695,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,711,017	1,685,365
機械装置及び運搬具(純額)	634,722	685,786
土地	2,303,401	2,303,401
その他(純額)	203,045	199,179
有形固定資産合計	4,852,186	4,873,732
無形固定資産	44,013	56,214
投資その他の資産		
投資有価証券	1,112,836	1,166,498
その他	626,534	612,362
貸倒引当金	1,582	4,333
投資その他の資産合計	1,737,789	1,774,527
固定資産合計	6,633,988	6,704,474
資産合計	15,189,888	15,400,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,902	703,073
短期借入金	1,250,160	1,250,160
未払法人税等	29,091	28,373
賞与引当金	87,542	127,706
受注損失引当金	14,641	12,709
その他	958,001	1,045,903
流動負債合計	3,033,338	3,167,925
固定負債		
長期借入金	94,800	79,760
役員退職慰労引当金	20,500	21,122
役員株式給付引当金	22,740	26,318
環境安全対策引当金	5,008	5,008
退職給付に係る負債	641,243	648,980
資産除去債務	62,966	63,063
その他	405,139	416,626
固定負債合計	1,252,398	1,260,880
負債合計	4,285,736	4,428,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,964,304	9,000,682
自己株式	118,359	118,359
株主資本合計	10,757,202	10,793,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,644	147,582
繰延ヘッジ損益	117	4
為替換算調整勘定	70,586	61,482
退職給付に係る調整累計額	33,398	31,132
その他の包括利益累計額合計	146,949	177,936
純資産合計	10,904,152	10,971,518
負債純資産合計	15,189,888	15,400,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,101,151	2,268,248
売上原価	1,749,671	1,935,631
売上総利益	351,479	332,616
販売費及び一般管理費	303,184	277,649
営業利益	48,295	54,967
営業外収益		
受取利息	177	198
受取配当金	22,878	22,130
持分法による投資利益	5,409	-
その他	17,602	11,437
営業外収益合計	46,067	33,766
営業外費用		
支払利息	2,279	2,302
持分法による投資損失	-	617
休廃止鉱山管理費	15,837	6,795
その他	888	1,513
営業外費用合計	19,004	11,228
経常利益	75,357	77,504
特別利益		
固定資産売却益	402	11
特別利益合計	402	11
特別損失		
固定資産処分損	69	826
減損損失	1,924	-
特別損失合計	1,993	826
税金等調整前四半期純利益	73,766	76,689
法人税、住民税及び事業税	24,518	29,026
法人税等調整額	2,245	634
法人税等合計	22,273	29,661
四半期純利益	51,493	47,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,493	47,027

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	51,493	47,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,010	37,938
繰延ヘッジ損益	339	113
退職給付に係る調整額	1,895	2,266
持分法適用会社に対する持分相当額	7,550	9,104
その他の包括利益合計	32,904	30,987
四半期包括利益	18,588	78,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,588	78,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	71,889千円	78,059千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金324千円が含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,649	5.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注)配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金319千円が含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,428,011	449,620	35,016	188,502	2,101,151	-	2,101,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,241	93	-	1,996	8,331	8,331	-
計	1,434,252	449,713	35,016	190,499	2,109,482	8,331	2,101,151
セグメント利益又は損 失()	73,877	47,582	6,993	12,969	46,257	2,037	48,295

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2,519千円、全社費用 482千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,515,078	558,375	36,029	158,764	2,268,248	-	2,268,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,528	53	-	1,710	6,291	6,291	-
計	1,519,606	558,428	36,029	160,474	2,274,539	6,291	2,268,248
セグメント利益又は損 失()	31,395	5,132	15,837	12,177	54,277	689	54,967

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去2,398千円、全社費用 1,708千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(注)2	24円94銭	22円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	51,493	47,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	51,493	47,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,065	2,065

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除しております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期累計期間64,800株、当第1四半期連結累計期間63,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。